

グローバル・スタディーズ

宇宙船地球号の乗組員だと私たちが自覚してから半世紀。グローバル化が進むなかで、私たちは望むと望まざるとにかかわらず地球市民として生きていかざるをえない。現実世界で進路を定めるには三つの軸が必要だ。二〇世紀を牽引してきた欧米ロ・国際機関、躍進めざましいフロンティア地域であるアジア・アフリカ・中南米、そして私たちが生活の拠点とする日本。異なる視角を統合して判断する力がいま、一人一人に求められている。

〔総特集にあたって〕

グローバル・スタディーズ——地域研究の地殻変動

福武慎太郎

はじめに——なぜいま「グローバル・スタディーズ」なのか

学会誌には当然ながら査読というプロセスが存在する。査読を通じて、学会誌に掲載されるにふさわしい論文かどうか判断される。このプロセスにはそれぞれの学会に貢献しうるオリジナリティのある論文かどうかだけでなく、その学会で共有される「知」と認識されるかどうかが鍵となる。その意味において、地域研究という知が大きく変わりつつあ

ることを訴える本企画を、『地域研究』が特集として掲載することは画期的だ。

「グローバル・スタディーズ (Global Studies)」は、欧米、とくに英語圏を中心に、近年急速に展開してきた学問潮流である。一九九〇年代以降に急速に進んだグローバル化は、国家や国境にとらわれがちだった既存の学問のあり方に修正を迫り、とりわけ金融・経済、移民・難民問題、地球環境問題など、「グローバル・イシュー」と呼ばれる地球規模の諸課題を考察する新たな知のアプローチを要請した。それにこたえるかたちで始まったのがグローバル・スタディーズである。グローバル・スタディーズ

ズは、単一の学問領域というより複数の学問分野の協働によって成り立つ複合的な学問体系として、日本国内においても複数の学部、大学院レベルで設置されるようになった。

ただし、欧米におけるグローバル・スタディーズの位置づけと、日本でのグローバル・スタディーズの受容は、地域研究の占める地位をめぐって異なっている。アメリカでは従来の国際問題に関わる学際的研究 (International Studies) から誕生した一方、日本においては地域研究者が中心となって、もしくは地域研究がその中核専攻の一つとして、受容されつつある。

日本においてグローバル・スタディーズと地域研究はいわば親和的な関係にあるといつてよい。制度上も既存の地域研究組織を解体することなく、グローバル・スタディーズという新たな「傘」の下で、学際的、領域横断的な研究、教育プログラムが実施されてきた。

ただ一方で、グローバル・スタディーズは、これまでの地域研究のあり方に再考を迫っている。「地域研究の地殻変動」と少し大げさな副題をつけたが、事実、既存の学会組織とそこに拠点を置く研究者の気づかぬところで、「地域」をめぐる知のあり

方が大きく変わりつつあるのだ。つまりそれは、既存の地域研究をめぐる理解と、その理解に基づく既存の学会組織、実際の調査研究、そして教育のあり方のあいだに隔たりが生じつつあることを意味する。本特集では、グローバル・スタディーズという新たな潮流のなかで、「グローバル・イシュー」を扱う地域研究者の最前線を紹介するとともに、そこから生まれる地域概念の再編、方法的課題についても議論を行いたい。

以下、グローバル・スタディーズの発祥の地であるアメリカにおけるグローバル・スタディーズと地域研究の関係、そして日本におけるその受容について概観する。その後、「グローバル・イシュー」に地域研究が取り組むことによつてひろがる新たな可能性とその課題について示す。

I アメリカにおけるグローバル・スタディーズの誕生と地域研究

大学院レベルで、初めてグローバル・スタディーズの名のもとに研究プログラムが設置されたのは、カリフォルニア州立大学サンタ・バーバラ校にゲ

ローバル&インターナショナル・スタディーズ・プログラム (Global & International Studies Program) が設置された一九九九年である。「グローバル」と「インターナショナル」が並置されていることに象徴されているように、これまで International Studies の名のもとに行われていた学際的研究プログラムに加え、平和、人権、開発、環境などグローバル・イシューに焦点を当てる諸研究をグローバル・スタディーズと呼び、インターナショナル・スタディーズと共存するようなかたちで構想された。

したがって、国際関係／国際政治学への對抗科学としてグローバル・スタディーズが生まれたというわけではない。むしろ危機意識を持ったのは、これまで「地域 (area)」の視点からグローバル・イシューを論じ、国民国家秩序 (nation system)、国連機関 (international organization) を主要なアクターとしてみる International Studies に対する独自性をアピールしてきた地域研究 (area studies) である。グローバル・スタディーズもまた国民国家を単位としてみるのではなく、NGO や多国籍企業、移住労働者など国境をこえるさまざまなアクターを研究対象とする。特定のイシューをめぐる問題を特定の地理的領域 (geographical areas) を取り上げ

て研究を行うという点で地域研究と共通するが、グローバル・スタディーズはあくまでもマクロな視点を出発点としている点で、従来の地域研究とは異なっている。その事例分析も、欧米地域を中心としている。どちらかといえば非欧米諸地域の学際研究として発展してきた地域研究は、研究資源の獲得における新たな競争者が現れたとみたようだ (Cunnings 1997)。第二次世界大戦後、覇権国家となったアメリカで誕生し、ベトナム戦争の終結とともに衰退していった地域研究は、グローバル・スタディーズという潮流にさらに呑み込まれようとしているといえるかもしれない。

冷戦と地域研究

いうまでもなく、地域研究は冷戦を背景としてアメリカで発展してきた学際研究である。第二次世界大戦後、アメリカ政府は、西ヨーロッパ以外の国々の現代政治経済の研究に対し、多大な財政的資源の投入を行った。冷戦が始まるとともに東側陣営の政策研究の関心が高まり、これを推進したのが CIA、国務省、国防総省であった (アンダーソン二〇〇九・五三)。このような背景もあって地域研究に

は冷戦下のアメリカの政策科学というイメージがつきまとう。政府、民間問わず地域研究への多額の投資が、共産主義への対抗というなかで発展してきたのは否めない。

ロックフェラー財団やフォード財団のような民間財団は、国家の「政策研究」中心主義から外れた分野——歴史学、人類学、芸術など——を補う点で一定の役割を果たしてきたとの指摘（アンダーソン二〇〇九・五六）もあるが、カミングスは、これらの財団は国家による財政投入の「資金洗浄」の役割を果たしていたとの見解を示している（Cummings 1997: 10-11）。フォード財団は一九五三年から一九六六年にかけて地域研究や言語研究を行う三四の大学に総計二億七千万ドルを拠出した。これらの助成によって非欧米諸地域における調査研究、言語習得のため現地長期滞在が可能になるようなさまざまなフェローシップが生まれた。

ハーバード大学のロシア研究センター（Harvard Russian Research Center）は、CIAやFBIなど国家インテリジェンスと密接な関係があった。同センターはカーネギーから七四万ドルの支援を一九四七年に受け、その後はロックフェラー財団、フォード財団が「資金洗浄」の役割を果たしながらCIA

との関係を保ってきた。これがモデルとなり、東欧や中国などの地域研究プログラムが生まれ、こうした地域研究機関の中核的研究者は、CIAとつながっていた、とカミングスは指摘する（Cummings 1997: 10-12）。

このように国家の対外戦略と密接に結びついて発展してきた地域研究も、冷戦の終わりとともにその意義が失われていった。一九九〇年代以降、これまで地域研究を推進する高等教育研究機関を支援してきた諸財団は地域研究への研究助成を縮小、その代わりに「開発」「民主化」といったテーマに基づく諸研究への関心を高めていった（Cummings 1997: 89）。

II 日本におけるグローバル・スタディーーズの受容と地域研究

日本で最初にグローバル・スタディーーズの構想が持ち上がったのは上智大学である^{※1}。一九九〇年代後期に、日本で唯一全カリキュラムを英語で実施していた同大学院比較文化研究科、外国語学研究科国際関係論専攻、そして地域研究専攻の教員有志

が、文部科学省二一世紀COEプログラムへの申請を前提として、グローバル・スタディーズ研究科構想について議論を開始した。ここで注目したいのは、この構想において中心的な役割を果たしたのが地域研究専攻の教員であった点である。アメリカにおけるグローバル・スタディーズが、欧米中心かつマクロな視点に偏向している点に対し、上智大学における構想は、地域研究をベースとしたグローバル・スタディーズを構想した。そして二〇〇一年一月、 「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築 (Area-Based Global Studies: AGIOS)」として二一世紀COEプログラムに採択された。このプログラムの終了とともに二〇〇六年四月、外国語学研究科を改組し、グローバル・スタディーズ研究科を設置、同研究科に国際関係論専攻、地域研究専攻、グローバル社会専攻が設置された。

上智大学のグローバル・スタディーズ構想に象徴されるように、日本におけるグローバル・スタディーズは、地域研究が主体的な役割を担う、もしくは重要な柱の一つとして構想されている。たとえば二〇一〇年に設置された同志社大学グローバル・スタディーズ研究科グローバル・スタディーズ専攻は、その専攻の特色として、「グローバル・スタ

ディーズ」「超域研究 (Trans-regional Studies)」「地域研究」という三つの階層性を持つているとしている。その階層性にさらにカリキュラム上は「グローバル社会」「現代アジア研究」「アメリカ研究」という三つのクラスターを設置している。これは既存の研究科の教員構成を踏襲した結果といえるが、何にしましても地域研究が日本でのグローバル・スタディーズの受容において中核的な役割を担っているのは間違いない。

東京外国語大学大学院は二〇〇九年、総合国際学研究科 (Graduate School of Global Studies) を設置し、それまでの博士後期課程の地域文化専攻を言語文化専攻と国際社会専攻に改組し、同研究科に設置した。二〇一〇年には東京大学駒場キャンパスにおいてもグローバル地域研究機構 (Institute for Advanced Global Studies=IAGS) が大学院総合文化研究科の付属施設として設立された。その傘下には、従来からの付属施設であるアメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) とドイツ・ヨーロッパ研究センター (DESK) が移行するとともに、人間の安全保障プログラム (HSP) から新たに生まれたアフリカ地域研究センター、持続的開発研究センター、持続的平和研究センターが加わり、これら五

センターの複合体としてスタートした。駒場キャンパスの改組の特色は、地域研究関連の諸センターと開発研究や平和研究といった「グローバル・イシュー」と関係する研究機関が、グローバル・スタディーズの名のもとに併置されている点である。

上智大学や同志社大学といったキリスト教系私学でその受容が始まったグローバル・スタディーズが、東京大学駒場キャンパスや東京外国語大学など、日本の地域研究の研究機関においても始まっている点は、きわめて日本的な展開である。これらの動きはポスト冷戦期に誕生した「人間の安全保障」「平和構築」といったグローバル・イシューに、研究資金獲得のために地域研究関連組織が寄り添っていった流れともいえるが、それでも国際関係論、国際政治学ではなく、地域研究がある程度重要な役割を担ってきた背景には、日本における独自の地域研究の発展過程があったといえる。

日本のグローバル・スタディーズ 受容の前史としての地域研究の発展

敗戦国として戦後の日本では、諸外国に関わる研究の空白の時代を迎える。その理由は第一に、国家

財政にそのような研究を支援する余裕はなかったこと、第二に研究者自身の忌避である。

日本軍政期の東南アジア研究の第一人者である倉沢愛子は、自身が研究を志した一九六〇年代、まだ日本に地域研究という学問が存在しなかった時代を振り返り、その背景に戦前の国策への関与の反省があったのではと推察している。

戦前、戦中に東南アジア——当時はまだ南方と呼ばれていた——に関する研究に従事したのは、東亜研究所、満鉄調査部、台湾総督府の調査研究機関など、国策レベルの研究機関に籍をおく人々が中心であったが、彼らの大部分は戦争中、南方の各占領地に調査員として派遣され、占領行政の手助けをする運命に追い込まれた。そのことに対する負い目があったのだろうか。戦後彼らは、戦争中に得た体験や知識を生かして東南アジアの専門家になるという道を選ばず、方向転換する者が多かった。戦後のアメリカの東南アジア学が、第二次世界大戦中に軍の命令によってアジアに関与した人々たちによって中心的に担われてきたのとは対照的である（倉沢一九九八…一三）。

このように敗戦後、財政的な問題と国策に関わることの忌避から、戦前と戦後に断絶が生まれる。

また倉沢がインドネシアの日本軍政期の歴史研究に関わり始めた頃は、ベトナム反戦運動の真つ只中であつた。ベトナム戦争の高まりとともに、アメリカ政府が地域研究への予算を拡大させていった経緯から見ても、日本における地域研究の発展は、国策と一定の距離をとることに独自性を見いだしていたといえるかもしれない。

日本において地域研究が制度的に誕生するのは一九六〇年代半ばからである。日本語読者向けに執筆されたベネディクト・アンダーソンの自伝『ヤシガラ椀の外へ』の中で、訳者である加藤剛が日本における地域研究の特色を的確にまとめている。日本の大学で最初に地域研究の組織を立ち上げたのは東京外国語大学のアジア・アフリカ言語文化研究所（一九六四年）と、京都大学の東南アジア研究センター（学内措置としての設立が一九六三年、文部省による官制化が一九六五年）である。これらの組織が設立された一九六〇年代前半は、一九五一年のサンフランシスコ講和条約への調印、一九五六年の国連加盟による日本の国際社会への復帰、そして一九五四年のビルマとの賠償協定の締結をはじめとして東南ア

ジア各国との賠償協定締結により、東南アジアに対する経済進出のための政治環境が整い始めた時代であつた（アンダーソン二〇〇九：二一八―二一九）。

京都大学の東南アジア研究センターの設立にあつては、アメリカのイエール大学やコーネル大学における地域研究プログラムの資金源となつたフォード財団から、事前の接触があつたという（アンダーソン二〇〇九：二一九）。地域研究はその存在自体、当時の日本ではほとんど知られていなかった。タイに基地を置く米軍が連日北ベトナムに爆撃を加え、国内の世論はベトナム戦争への賛否をめぐって揺れ動いていた。こうした状況を背景に、アメリカの財団の支援を得て東南アジア研究を始めるという計画は論議を呼び、地域研究組織を大学に設立することに対し風当たりの強い時代であつた。

このように国立大学で始まつた戦後日本の地域研究の特徴の一つは、教育機関としての大学機構からは独立した研究所であつたことである。地域研究の「学」としての認知度が低い時代において、独立した研究機関として、学際的な共同研究により科学研究費など外部資金を獲得し、海外調査を実施してきた経緯がある。

大学内の階層構造からも外れた場所にいたこと

も、その後の日本の地域研究を特徴づけていった。加藤は、多くの地域研究者は出身学部で職を求めることができなかった「不遇の人」であった可能性が高いと指摘する（アンダーソン二〇〇九・二二二〇）。組織としての独立性と、共同研究をベースに発達してきたという特徴も、日本の地域研究の特徴をつくってきたといえる。

上智大学では一九八二年、アジア諸地域の宗教、言語、社会、歴史などを総合的に調査、研究するアジア文化研究所を設立した。翌年の一九八三年には、外国語学部の中にアジア諸地域の歴史、社会、経済、文化などを教えるアジア文化研究室を開設した。この研究室は一九九三年四月にはアジア文化副専攻となり、アジア地域研究科を全学部に向けて開講している（上智大学アジア文化研究所一九九九・一一）。このように研究所設立当初から学部教育と密接に関係していたという点で、国立大学の研究所とは性格が異なっているといえる。

学部教育をベースとしつつ、国際協力や市民運動に貢献する知として、「実践」との関わりを模索し続けたのも上智大学のアジア地域研究の特徴である。カンボジアのアンコール遺跡群の保存事業やそれに関わる人材育成に長年関わり続ける石澤良昭

や、東南アジア地域の開発や人々の暮らしの研究から、日本の開発援助政策への批判を行ってきた村井吉敬のように、地域社会への貢献、政策批判といった実践的関与も「上智アジア学」の特色となっていた。大学院レベルでもまた、アジア文化研究所の所員が中心となり一九九七年、大学院外国語学研究所国際関係論から分離し、「地域研究専攻」を設立している。

今日では地域研究の学問的認知度が高まり、上智大学と同様に国立大学でも地域研究に関連する学部・大学院組織が数多く立ち上げられた（たとえば京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科が一九九八年四月に設立されている）。他方で国家的な人材養成という観点からは外れたところで地域研究が発展してきたことから、地域研究の政策的実用性に関しては、良い意味でも悪い意味でも議論が進んでこなかったのが実情である。

以上のように日本における地域研究は、戦後の対外政策において、メインストリームではないところで発展してきたからこそ、アメリカで冷戦の終わりとともに衰退したエリア・スタディーズのような道を歩むことはなかった。むしろ、人やモノが国境をこえる動きが加速化するグローバル化という現象

は、国家ではなく国家をこえた「地域」から捉えるべきテーマとして、地域研究はその学問的価値を高める好機を得たといえる。

Ⅲ グローバル・イシューと地域研究

アメリカでは二〇〇〇年までにはグローバル・スタディーズは学界の中で確立した位置を占めるようになり、この分野でのカリキュラムやテキストも現れた (Techner and Boli: 2000; Campbell et al. 2010)。研究資金を拠出する財団も、グローバル・スタディーズを研究分野として認めるようになり、また学会や研究誌も新たに登場した。北米の大学では世界諸地域を研究する研究所が国際問題International Issuesを扱う研究所の傘下に入っていることが多いが、こうした枠の中でも、グローバル・スタディーズの科目や履修プログラムが取り入れられるようになった。

国際的なグローバル・スタディーズの連携組織、グローバル・スタディーズ・コンソーシアム (Global Studies Consortium) も二〇〇七年に設立され、第一回国際会議はカリフォルニア州立大学サンタ・バーバラ校で開催、第二回は二〇〇八年に上智大学で開催さ

れた。二〇一三年三月現在、約四〇大学が加盟しており、日本からは一橋大学と上智大学が幹事組織として参加し、そのほか同志社大学、多摩大学が加盟組織となっている (参考 Global Studies Consortium ウェブサイト URL: globalstudiesconsortium.org)。

グローバル・イシューとは、地球規模で取り組まなければならない課題を意味するが、近年急速に定着しつつある概念である。二〇一〇年発行のグローバル・スタディーズの入門書『An Introduction to Global Studies』では以下のようにグローバル・イシューを柱とした章構成となっている。

- 1 Going Global
- 2 Nation-state System (国民国家システム)
- 3 International Organizations (国際機関)
- 4 Human Rights (人権)
- 5 The National Environment (自然環境)
- 6 Population and Consumption (人口と消費)
- 7 Infectious Disease and Globalization (感染症とグローバル化)
- 8 The Gendered World (ジェンダー化された世界)
- 9 Information and Communication Technologies (情報通信技術)

二〇〇八年に刊行された『国際政治経済——「グローバル・イシュー」の解説と資料』では、冷戦終結後、九・一一テロ後の複雑化する国際政治経済を「舞台」に見立てて、その舞台で演じる「役者」アクターの分類・分析と、アクターが演じる劇の種類である「イシュー」のうち、現代性のあるものを精選し解説している（細谷ほか二〇〇八：二）。アクターとしては、従来からのアメリカ、中国、ロシアをはじめとする大国、EUやASEANといった地域共同体、国連やNGOといった国際組織に加え、新しいアクターとして、「イスラーム世界」「エスニック・ネットワーク」「テロ組織」を加えている。イシューとしては、「テロとの戦い」「平和構築とPKO」「同盟と安全保障」「人道的介入」「大量破壊兵器」「地球環境」「資源をめぐる国際政治」「グローバル市場競争」「グローバル化する経済とWTO、FTA/EP A」「貧困と開発」「知的財産権（IPR）」「グローバル企業の国際的責任」「人権」「人の移動」「トランスナショナル化する文化」「ジェンダー」があげられている。

1 第I部「グローバル・イシューと地域研究」

『An Introduction to Global Studies』も『国際政治経済』も、どちらも国際政治、国際関係論をバックグラウンドとした研究者の視点からのグローバル・イシューの紹介である。本特集の第I部「グローバル・イシューと地域研究」では、地球規模の諸課題を地域研究の立場から取り組む研究者の最新の取り組みを紹介する。以下取り上げるイシューは、地域研究が扱う重要な課題について網羅しているわけではない。あくまでも、地域研究の視点からグローバル・イシューをどのように議論するのかを示す一例として理解いただきたい。

原発

家田論文「福島、チェルノブイリ、アイカを地域とグローバルな視点から考える」は、家田が専門としてきたスラブ地域研究をこえて、「環境汚染」というイシューを軸に、異なる地域の問題の接続を試みている。ハンガリー研究から出発した家田は、ウクライナでの調査中に福島の事故の報道をきいた衝

撃をきっかけに、異なる複数の地域における環境汚染についての地域研究に挑んでいる。家田は同論文のなかで、福島、チェルノブイリ、ハンガリーのアイカという三地域について考察する。これまでも国をこえた複数の地域にまたがる視点はあったが、それはあくまで隣接する地域を前提としていた。家田の場合、これまで歴史的、文化的にもまったく繋がりのない三地域を、「環境汚染」というグローバル・イシューで接合しようとしている。もちろん環境汚染という問題自体が、国や地域をこえて影響を及ぼす問題であるため、国をこえた地域で問題を捉えようとする地域研究のアプローチが重要であることはいままでもない。

家田自身もことわっているように、地域研究者は「越境」して他の地域について語ることに遠慮がある。しかしその遠慮は、グローバルな問題について発言しない地域研究者の悪しき伝統であるかもしれない。福島第一原発事故の際にウクライナで調査をしていたという偶然性、そして海外で報道されることが日本ではまるで報道されないという衝撃から、地域研究者だからこそ可能な原発問題についての議論を行う使命感を家田は持っている。その試みはまだ始まったばかりであるが、今後の日本型グローバル

ル・スタディーズの一つのかたちを提示しているといえるだろう。

開発と紛争

開発と紛争というイシューは、それぞれ個別に扱うべきではないかという意見もあるかもしれない。しかし「開発と紛争」という複合的命題は、幡谷論文によると、グローバル・イシューをローカルな実態からみた場合に立ち現れる。開発という単独のイシューでみると、それ自体は貧困を解決するための政策である。紛争は、民族対立や宗教対立を背景として立ち現れる問題として理解される。ところが実際には開発そのものが地域の紛争を引き起こしている場合が多い。民族紛争や宗教紛争と理解される事例においても、開発をめぐる経済的利害関係が背景にあることが、当該社会の歴史的、政治的、経済的なコンテクストを理解してみるとみえてくる。

幡谷は自身が長年研究対象として南米コロンビアの鉱物資源開発をめぐる紛争と人権侵害を事例として、グローバルな市場と資本の関心を集める希少な鉱物資源が、地域住民を脅威にさらしていることを明らかにする。

このように地域の視点から、経済開発モデルを批

判的に検証する以外に、地域研究者のコミットメント＝実践への関与も、グローバル・イシューを扱う地域研究のあり方だと幡谷は主張する。幡谷は現地の人々との「協働」という言葉を用い、苦境にあえぐ人々についての情報発信、社会運動への関与も、開発と紛争というイシューに取り組む地域研究者の立ち位置として必然と主張する。その意味において、学問としての中立性、すなわち「価値自由」は不可能と述べる。幡谷はこれまで自国の利益に貢献する政策科学としてのイメージが強かった地域研究から、現地社会に寄与する地域研究を提唱する。

平和構築

中西論文「『平和構築』と地域研究——今何が求められているのか」もまた、幡谷が開発と紛争というイシューに対し試みたように、「平和構築」という政策概念を地域研究の視点から相対化することを試みている。しかしそれは同時に、「平和構築」というイシューからこれまでの地域研究のあり方を相対化する試みでもある。

中東地域を専門とする中西は、とくにアフガン問題を事例としてあげながら、紛争防止やいわゆる平和構築支援に地域研究者が関与しにくい現状を指摘

する。平和構築に関わる実務者と地域研究者の「地域」の設定の相違、政策レベルでの歴史理解の軽視、そして治安の悪化により研究者がフィールドへアクセスすること自体が困難になるなどの外在的要因もあるが、地域研究自体の内在的要因——すなわち研究者の守備範囲が「平和構築」で求められる知識と対応しないことも大きいと中西は指摘する。アフガン問題であればアフガニスタンだけでなくパキスタン、そして中央アジアの米軍基地の問題なども視野に入れる必要がある一方、すべてをカバーする地域研究者はほとんど存在しないのが現状である。グローバル化の進展に伴い、何が地域の課題＝イシューになるのか、そしてイシューにとってカバーすべき「地域」とは何か、刻一刻と変化する状況に対応できる知のあり方が、平和構築支援に関わる地域研究に求められている。

中西論文は、地域研究者が実践に関与すべきという単なるメッセージにとどまらない。もし地域研究が実践への関与を志向するのなら、実践に関わるために必要な「知」のあり方、すなわち「地域」の理解について研究者が認識を改めなければならぬことを問うているのだ。

イスラーム

グローバル・イシューとしての「イスラーム原理主義」の検討を行う赤堀もまた、「地域」理解と研究者の自己認識の変化を求めている。赤堀は、イスラーム地域研究の「仮想敵」としてのサミュエル・ハンティントンの「文明の衝突」論に言及する。ハンティントンの文明論は粗雑で月並みでしかなく、個々の事例分析が最終的に各文明の「固有性」に還元されてしまう論理は、地域社会の歴史、政治、文化の理解を志向する地域研究者にとって奇異でしかない。その一方で、その文明論の単純素朴さこそが、イシューとしてのイスラームを顕在化させた功績も赤堀は見逃さない。

地域研究はハンティントンのような文明論を批判しつつも、対抗できる知見を示すことができないでいる。地域研究者自体も「中東」や「南アジア」といった「地域」の固有性にとらわれている限り、「文明」を本質化するハンティントンの論理の外側にいるわけではない。九・一一以降の世界史的な変化のなかで、テロリズム、イスラーム原理主義がさらに重要なイシューとなるなか、これまでの地域区分をこえた通地的な地域研究、より普遍的なイシューとしてのイスラーム、原理主義、テロリズム

を理解する思考の枠組みとして、地域研究を成立させることの重要性を赤堀は説いている。

地球環境

最後に「地球環境」というイシューである。環境問題ほど、従来の地域理解では捉えることの難しいテーマはないだろう。長年にわたってナマコという海産物に着目し、フィリピンをはじめとする東南アジア地域で調査を行ってきた赤嶺は、ナマコが生物多様性保護の対象としてワシントン条約で議論されるようになって以来、「地球環境問題」というグローバルな舞台上で、調査地をさらに拡大させ研究を行っている。生産、流通、消費をつなぐという従来のモノ研究に加え、地球環境主義というグローバルな潮流のなかで、より複雑なネットワーク上で問題を捉えようと試みている。これまでの東南アジアや日本各地のナマコ漁の現場、中国をはじめとする消費の現場だけでなく、ワシントン条約締約国会議の現場、ジュネーブ、ドーハに始まり、ガラパゴス諸島にまで赤嶺は足を運んでいる。そして環境問題に対し、複数の地域をつなぎつつ全体像をつかもうという試み——人類学者マークスが提唱したマルチ・サイテット・アプローチ (Multi-Sited Approach: MSA)

——を、地域研究の新たな方法論として提唱する。MSAはナマコのような海産物だけでなく、グローバルな消費の対象となるさまざまな第一次産品を対象とする研究にも応用可能だ。

2 方法論的特徴

研究と実践の接続

「当然のことながら環境問題や人権問題などのグローバル・イシューに取り組む地域研究は、その成果の実践的活用を視野に入れている。すでに地域研究コンソーシアムでも社会連携部会を通じて、自然災害における緊急人道支援に地域研究者が協力する制度構築への取り組みが始まっている。過去の『地域研究』の特集においても、地域研究の視点から人道支援のあり方を検討する試みがなされてきた（参考…『総特集 災害と地域研究』『地域研究』第一一巻第二号、「総特集 地域研究方法論』『地域研究』第一二巻第二号）。

「開発と紛争」イシューに取り組む幡谷もまた、現地社会への貢献という点を強く主張している。ただし幡谷が主張するのは、支援体制の制度的確立を目指すというより、住民運動との協働を試みる社会

運動との接続を志向している。赤嶺、家田もまた研究者としての立ち位置について言及するなかで、現地社会との接合、貢献が研究の必然的帰結としてであると述べている。

実際、これまでも自らが研究対象とする地域社会に生きる人々に共鳴し、対象社会へ実践的な関わりを持つ地域研究者は多かった。しかしそれはあくまでも研究とは切り離された一個人としての営為であった。ここではむしろ、そうした実践的関与を前提として、地域研究をデザインするという意味がある。「平和構築」支援への地域研究者の関与を検討した中西の提言は、地域研究をより具体的な実践知として構想するにあたっての方法論的課題を浮き彫りにしている。地域研究が平和構築という分野において実践的関与を志向するには、「地理」的な守備範囲をひろげると同時に、個別のイシューに応じて「地域」理解も柔軟に変えなければならない。おそらくこのような方法論的議論を行う場が地域研究の学会組織のなかで必要となってくるだろう。

方法論としての「旅」——

マルチ・サイテット・アプローチ

これまでも地域研究者は、自らの調査地社会の理

解を深めるために、自らの専門外の地域で調査研究を行ってきた。ところが実際に論文を執筆する際には限定された一地域のみを語り、他の地域を訪れたことは、いわば私的な「旅」の領域にしまい込まれることになる。

ここで提示しようとする「グローバル・イシュー」に取り組む地域研究の方法論は、これまで私的領域にしまい込まれていた地域研究者の実践——現地社会への貢献と「旅」——を可視化し、より具体的な方法論として確立することにある。本特集で赤嶺が解説しているように、マルチ・サイテット・アプローチとは人類学者であるジョージ・マールカスが提唱した方法論で、調査地社会の全体像を描くために、複数の地域における調査をふまえ、調査地のおかれた状況をより大きなシステムに位置づけるアプローチである（マールカス、フィッツシャー—一九八九・三一〇—三一）。従来の地域研究は限定された特定の一地域を論じるものであったが、マルチ・サイテット・アプローチは、ある特定のイシューをめぐるネットワークの全体像を明らかにする手法である。イメージとしては、従来の地域研究で明らかにする対象が、円で囲われた地理的実体であるとするれば、点と点をつないだ線が無数に絡み合

うようなネットワーク空間である。

研究者もまた複数の地域をまたがって調査をすることになる。可能ならば複数の地域言語ができるにこしたことはないが、この方法では地域の言語能力へのこだわりをある程度捨てる勇氣も必要となるかもしれない。他の専門分野の研究者がなかなか理解できない点として、地域研究者の内向的性格——言葉の通じる地域以外について専門的なコメントができない——があるが、この内向きの性格をいかに克服するのも大きな課題となってくる。とくに先にあげた実践的関与を志向する際には、これまでのような地理的に限定された地域を自らの専門とする自己認識を変えていかなければならない。

新たな「地域」概念と研究者の自己・他者認識

グローバル・イシューに取り組む地域研究の必然的帰結としての「研究と実践の接続」と「マルチ・サイテット・アプローチ」。この方法論的特徴は、平和構築を論じる中西論文、イスラームを論じる赤堀論文で指摘されるように、新たな「地域」理解と研究者のアイデンティティの変化を要求する。これまである特定の国や地域の言語を習得し、限定的な地理的領域の総合的理解を地域研究者は目指してき

た。しかし環境問題や平和構築、イスラーム主義などのグローバル・イシューに取り組む地域研究者は、既存の地域概念——中東や東南アジアなどをこえて、イシューに沿って地域を設定し研究を試みるのが必然となっている。その際、一研究者が単独で総合的研究を行うのは難しく、異なる「地域」の研究者から構成される共同研究がユニットとなる。

ただし、これが問題であると認識するかどうかは別として、こうした共同研究は既存の地域研究の学会組織——たとえば東南アジア学会、中東学会、ラテンアメリカ学会など——の外部で実施され、その成果が必ずしも学会に還元されているとは言い難い。地域研究の既存の学会組織の解体と再編も視野に入れる必要があるのかもしれない。

蛇足であるが、本誌『地域研究』では執筆者に対し、きわめてオリジナリティーの高い執筆者紹介を要請している。これまでの職歴や大きな体験、推薦図書など、研究者の人となりがかかるようなプロフィールとなっており、地域研究を志す学生や若手の研究者にとって、キャリアデザインを行う上で参考になるはずだ。しかしこのプロフィールでは必ず自らの専門とする「地域」を書かなければならない（私自身も他に書きようがなく東南アジア地域研究と

書いた。これまでの地域研究の理解からして当然であるが、本特集で意図している地域研究の変化は、こうした専門理解自体が時代遅れになりかねないことを示唆している。

IV グローバル・スタディーズの 既存の学会における位置づけ

——東南アジア研究を事例に

グローバル・スタディーズが研究対象とするモノや人、思想、制度の移動は、従来の国際関係論の議論では対応できないばかりか、地域研究自体のあり方にも再考を迫っている。たとえば、モノ研究において、東南アジアのある一地域の海産物は、当然ながら東南アジアという領域をこえて、日本や中国、そしてヨーロッパへと地球規模で流通し、消費されている。同時に地球環境主義は生物多様性という側面から、乱獲規制というかたちでローカルな人々の営みに直接に影響を与える。移民・難民研究に目を向けると、たとえば東南アジアの華人・華僑社会研究には、トランスナショナルリズムという視点から一国家研究を相対化する可能性を秘めながらも、実際には一国家のなかのマイノリティとしてアイデン

テイテイなど本質主義的言説が再生産されてきた。中国の政治的、経済的台頭もあって、研究上の批判的な議論の方向性とは逆に、「東南アジアの華人」という言説がさらに強化されつつある。グローバル・ヒストリーという潮流が、歴史学においても無視できなくなってきた。グローバル・ヒストリーというアプローチの特徴とされる、生態系利用研究や農耕研究など自然科学系の学問手法や、従来の歴史叙述の中心にあったヨーロッパ世界の相対化は、すでに東南アジア歴史学が確立してきた手法でもある。しかしその一方で、異なる諸地域の相互の影響を重視するアプローチは、たとえばジャワ一地方の歴史とヨーロッパとの相互の連関を問う議論など、東南アジアという地域概念の存在意義を薄める方向に作用しているのではないか。

東南アジア研究においては、一国家だけを研究するということはすでに相対化されてきた。しかし、いまグローバル・イシューから問われているのは「東南アジア」という地域概念そのものではないだろうか。地域研究とグローバル・スタディーズをめぐる議論のなかで、東南アジアという地域概念はいかなる意味を持つのか。地域研究において、グローバル・イシューを課題とする研究が主流になるなか

で、知の対象としての「東南アジア」は存在し続けることが可能なのか。もし可能だとすればどのようなものとして位置づけることが可能なのか。

第Ⅱ部ではグローバル・スタディーズという潮流のなかで従来の学術上の地域区分に基づく諸研究をどのように理解することが可能か検討したい。そこで東南アジア地域を主な足場としながらも、東南アジアという地域をこえた人やモノの動きを研究対象とする研究動向を紹介する。

グローバル・ヒストリー

太田論文「グローバル・ヒストリーと東南アジア史」は、グローバル・ヒストリーの手法を「比較」「平行」「接続」という三つのアプローチで整理した上で、近年の東南アジア史研究をグローバル・ヒストリーの観点から批評することを試みている。東南アジア史研究は、ヨーロッパ中心史観を相対化する点でグローバル・ヒストリーと共通項を持つている。近年の研究で、ビルマ史を専門とするヴィクター・リーパーマンが中央アジア遊牧民の侵入という指標で異なる地域を比較した研究（『ストレンジ・パラレルズ (Strange Parallels)』）、またアンソニー・リードの植民地化以前の東南アジア海域世界史研究

『商業の時代の東南アジア』『最後の抵抗 (Last Stand)』を、ヨーロッパ中心史観を相対化する視座を提供するものとして評価する。一方で、リーバーマンは国家中心的な歴史観、リードはウエスタン・インパクトを過大視する立場を克服できていないとも指摘する。そこで太田は、蘭領東インドの外島(スマトラ、カリマンタン島など)では植民地支配の色濃くなった一九世紀にいたっても、華人やブギス人など民間商人による経済活動が活発であったことを、貿易統計資料から明らかにすることで、国家中心史観とウエスタン・インパクトを相対化しようとして試みている。

華僑・華人社会

相沢論文『グローバル・スタディーズ』と東南アジア華僑・華人研究」では、これまでの華僑・華人研究を整理し紹介している。華僑・華人研究は、本来的に東南アジア地域に限定されることなく、中国やアメリカなど地理的なひろがりを持っている。そのため既存の地域研究の学会組織——東南アジア研究、アメリカ研究、中国研究——において周辺の立場に置かれることになった。

中国からの海外移民の流出について相沢は、その

第一波と第二波をわけて説明する。第一波は一九世紀における華南地域から海路による蘭領東インドや英領マラヤへの労働移動、一九七〇年代以降の第二波は、世界各地への留学をはじめとして多様化した移民であり、出身地も華南地方だけでなく中国全土の主要都市にひろがる。

こうした状況をふまえると、第一波までは東南アジア研究の枠組で捉えることもまだ可能だが、現在の華僑・華人社会を理解しようとした場合、東南アジア研究という従来の枠組では不可能であると述べる。他方でグローバル・スタディーズというグローバルな人の移動を扱う潮流は華僑・華人研究にとって初めて居心地のよい空間を獲得したことになる。

既存の学会組織はグローバル・イシューの

議論の場となりうるか？

これらの研究の特徴は、明らかに東南アジア研究における重要な研究テーマであるにもかかわらず、必ずしも東南アジア学会を主要なホームグラウンドとして議論が行われているわけではない点である。グローバル・ヒストリーという潮流のなかでは東南アジアという領域をこえて議論される。華僑・華人社会を対象とする場合も東南アジアに限定されるこ

とはなく、世界各地にひろがる。イスラーム社会についても、むしろ中東研究者との共同研究が活発に行われる。

東南アジア研究が示してきた脱国家的な視点や脱ヨーロッパ中心史観が、グローバル・スタディーズと親和性があるのは間違いない。ここで紹介した研究が示すまなざしも、東南アジア地域をフィールドとしてきたからこそ、獲得した視点でもあるだろう。一方で、こうした複数地域を対象とする研究が、既存の地域概念に基づく学会組織のなかで、居場所をみつけない現状もある。限定された地域——それは国家をこえた地域というより逆に国家よりも小さな地域であることが多い——と限定された時代区分のもとに行われる基礎研究が重要であることは間違いない。しかし他方でより大きなイシューを論じることを若手研究者が躊躇するような環境も既存の学会組織にはあるのではないか。越境的な人々の移動に対する研究は、既存の学会組織の外部で行われざるをえない。こうした現状が継続することとはすなわち学会自体の活力が失われることにつながりかねない。こうした状況のなか、地域研究系の学会の連携組織である地域研究コンソーシアムがこうした越境的な研究についての議論の場を提供して

ゆくことは重要だろう。

イスラーム世界と人々の移動

フィリピンでバリック・イスラーム (Balik-Islam) と呼ばれるイスラーム改宗者の増加について考察する渡邊論文「イスラーム世界と人びとの移動から地域研究を考える——イスラーム改宗者とフィリピン・ムスリム社会の再編」はこれまでのフィリピン・ムスリム社会像を大きく変貌させる視点を提供する。かつては南部フィリピンを中心に、モスクや民族的衣装といったイスラーム的景観がひろがっていたが、湾岸諸国で改宗した人々がそれぞれにひろがった。こうしたイスラーム改宗者はフィリピン南部の民族ムスリムとは異なり、特定の地理的集住地域を持たない。現在のフィリピンにおいて一四番目の「民族集団」とも認識されるようになったイスラーム改宗者の増加について渡邊は、フィリピン・ムスリム社会の脱民族化とアラブ化、脱領域化であると説明する。イスラーム改宗者はグローバルなムスリム・ネットワークとつながりを保ちつつ、フィリピンの主流社会ともうまくつきあう態度を示し、これまでテロやイスラーム復興といった側面に

注目が集まりがちなフィリピン・ムスリム研究に新たな側面を提供している。

国境紛争

山本論文『「スルルー王国軍」兵士侵入事件』は、マレーシアとフィリピン間の国境問題への視座を提供する。グローバル・イシューとして注目度の高い「国境」であるが、山本によれば実際のところ国境周辺地域は国家の中央から遠く離れた辺境であり、開発や治安の面からも行政の対応が遅れている地域である。

山本は、「スルルー王国軍」を名乗る者たちとマレーシア治安当局の衝突事件について、当該社会の歴史的背景や現在の内政状況や社会問題のなかで位置づけることによって、スルルー王国とサバ領有権問題の解説を試みる。山本論文はグローバル・イシューとしての「国境紛争」に対する地域研究アプローチの一事例である。それは、複雑な歴史的背景を持つ国境周辺社会の問題が、グローバル・イシューとしての「国境問題」として可視化されることの意味を明らかにするアプローチである。それは同時に、グローバル・イシューとしてのみ国境問題を語ることによる、地域的な力学が理解されない問

題性も指摘している。

パームオイル

現在、グローバルな消費の対象であり地球環境問題の視点からも注目をあつめているアブラヤシについて、地域研究の視点から考察を試みているのが岡本論文「環境にやさしいアブラヤシ農園というデイスコアスの誕生——インドネシアのアブラヤシ農園拡大戦略から」である。植物油脂として食品、化粧品、洗剤などさまざまな商品の原料となってきたパーム油は近年、化石燃料に変わるバイオ燃料として、地球温暖化対策、エネルギー問題の観点からも需要がさらに高まっている。アブラヤシを重要な外貨獲得資源と位置づけるマレーシアとインドネシアでは、アブラヤシ農園がボルネオ島やスマトラ島を中心に急速に広がっている。他方で、熱帯林のアブラヤシ・プランテーション化が、森林破壊、生物多様性の消失という観点から、環境問題や動物保護を訴える国際NGOによる批判を受けている。地球環境問題をめぐってその功罪が問われているアブラヤシ栽培はいま、極めて重要なグローバル・イシューの一つといつてよい。

岡本は同論文において、熱帯林破壊、生物多様性の

消失の元凶として国際的な批判を受けるアブラヤシ栽培について、インドネシア国内では雇用機会創出、地域経済の活性化、森林伐採後の林地利用として、巧みに正当化するインドネシア政府のロジックを明らかにする。対外的にもアブラヤシ・プランテーションを「森林」として認めるようロビイング活動を行う外交政策など、国内外の政治経済の文脈のなかでアブラヤシ栽培の拡大を位置づけようとしている。

おわりに——グローバル・スタディーズの 日本化と地域研究の国際化

グローバル・スタディーズと地域研究は、知のグローバル化の真つ只中にある。行政がむしろ追従するかたちで「グローバル人材」という言葉を濫用するなか、地域研究はより良い研究と教育の環境を整備する機会を得てきた。日本におけるグローバル・スタディーズの受容と展開は、地域研究が世界諸地域を対象とする研究と実践においてプレゼンスを高める重要な機会を提供している。発祥の地であるアメリカでグローバル・スタディーズの発展と地域研究の衰退が表裏一体であるのとは対照的

である。良くも悪くも日本における地域研究が、国の対外戦略上重要な地位から離れていたことと関係している。

アメリカとは異なるかたちで独自の地域研究を確立してきた日本型地域研究は、グローバル・スタディーズと親和性が高い。今後のグローバル・スタディーズと地域研究の関係は、「地域研究の国際化」とセットで考えてはどうだろうか。日本型の地域研究は政策科学との印象が強いエリア・スタディーズと訳すよりもグローバル・スタディーズのラベルを用いる方が適しているかもしれない。一方で、これは戦後日本において発展してきた既存の地域研究のあり方への挑戦でもある。地域研究者「特定地域の専門家（スペシャリスト）」という自己認識も変えていかなければならない。むしろ開発や人道支援といったテーマに、地域研究者が「ジェネラリスト」として取り組んでいく姿勢が求められる。地域研究の実践的活用を考えると、国家の政策的関与を志向するのではなく、一国家の国益をこえた地球規模の諸課題——グローバル・イシュー——に貢献する実践を志向することが重要だ。従来のように特定地域のみをフォーカスするのではなく、複数の地域にまたがってグローバル・イシューを扱う地域

研究者像が、グローバル・スタディーズという潮流のなかで求められている。

同時に、これまでの地域研究のあり方にも再編を迫っていると受け止めるべきだろう。グローバル・スタディーズが扱うグローバルな人、モノ、カネ、思想の動きは、アメリカの世界戦略概念として誕生した従来の地域概念をこえて移動する。既存の学術組織もこの地域概念に基づいて形成、発展してきたが、より活発な共同研究の場をつくるためにはそうした従来の学会組織をこえた知のアリーナが重要であることは間違いない。地域研究コンソーシアムが重要な役割を果たすことはいうまでもない。

今回、残念ながら本企画でとりあげることのできなかったグローバル・イシューの一つに「金融・経済」がある。金融や経済の問題が地域研究にとって重要なテーマであることはいうまでもない。経済学というディシプリンは、本来的に国や地域をこえた越境的な学問というイメージがある。ところが実際に経済学の認識と把握の視座は、国家や政体の枠組を基礎として扱ってきた。国際経済、国際金融といった概念もあくまでも「国家間」の事象として認識されてきた。

一九九〇年代以降に急速に進んだグローバル化

は、経済学においても国家を相対化した視点から多様なアクターによる経済活動の動態を捉えるという認識の把握の視座をもたらしたといえる。ただしここで重要なのはグローバル化によって経済分野において国家のプレザンスが弱まったというわけではなく、むしろグローバル化を背景に経済力を高めた新興国の台頭、金融危機によるある一国の経済破綻が全世界へ波及するなど、グローバル経済を理解する上で国家への視座は変わらず重要である。

こうしたグローバル経済への眼差しは、地域研究者だからこそ可能ともいえる。以上の重要な議論を含む、私が寄稿を依頼した研究者の論考は、概説的であることと、具体的な「地域」の事例をあげて論じなかったが故に、地域研究の論文としては認められず、「コラム」としての掲載の許可となった。結果として、執筆者自身の辞退により本特集に含めることができなかった。

査読者と編集委員会の判断は、経済という分野を軽視したためではもちろんない。しかしながら、こうした学会誌の査読プロセスによって、何が地域研究なのか形成されることも事実だ。異例ではあるがこうした特集企画の背景もここに付記することによって、グローバル・イシューに取り組む地域研究

とはいったい何のか、活発な議論がおこることを待ちたい。

●注

*1 日本で最初にグローバル・イシューに取り組みむ大学院が設立されたのは一橋大学である。一橋大学は一九九七年、大学院社会学研究科に地球社会研究専攻（英語正式名称: Institute for the Study of Global Issues）を設置し、地球規模の諸課題に取り組み学際的プログラムを開始した。そのポリシーとして、①問題に焦点をあてて考えていくこと（Issue Focused）、②現実的な解決を志向すること（Solution Oriented）、③西欧中心の思想からの脱却（de-Eurocentric）を掲げている。アメリカにおけるグローバル・スタディーズ構想と並行し、グローバル・イシューに取り組み学際プログラムを構想したことは先駆的であり、それは専攻名称にもあらわれている。上智や同志社が「グローバル・スタディーズ」を日本語にすることなく採用した一方、一橋大学では地球社会研究という名称を提案した。この地球社会研究専攻の構想・設立にあたっては現場（フィールド）を重視する人類学者、社会学者が関与している。グローバル・イシューに関わる最初の大大学院として、本論において言及すべきだったかもしれないが、①必ずしも地域研究を重要な基盤にしているわけではないことと、②アメリカのグローバル・スタディーズを輸入し生まれたわけではないことから、注

釈での言及にとどめることにした。

*2 『ヤシガラ碗の外へ』の大部分は、ベネディクト・アンダーソンが執筆したものを加藤剛が翻訳したものが、日本の地域研究に関する記述は、アンダーソンの依頼により加藤が執筆している（アンダーソン二〇〇九・二一九）。

*3 ただし、同センターの設立委員の教官たちは、アメリカの地域研究の方法論に対して批判的であった。それは、一九四〇年代末以来、世界の諸地域を対象としてアメリカの諸大学で始められた地域研究が、フィールドワーク、現地語集中訓練、学際的共同研究という特徴は評価するものの、その共同研究は人文、社会科学にとどまり、自然科学者の参加は皆無であった点があげられる（石井二〇〇三・一三二―一三六）。

●参考文献

- 赤堀雅幸（二〇〇九）「地域研究」『文化人類学事典』丸善、七五六―七五七頁。
- 赤嶺淳（二〇一〇）『ナマコを歩く——現場から考える生物多様性と文化多様性』新泉社。
- 赤嶺淳編（二〇一三）『グローバル社会を歩く——かかわりの人間文化学』新泉社。
- アンダーソン、ベネディクト（二〇〇九）『ヤシガラ碗の外へ』加藤剛訳、NTT出版。
- 石井米雄（二〇〇三）『道は、ひらける——タイ研究の五〇年』めこん。

倉沢愛子(一九九八)『女が学者になるとき』草思社。

国立民族学博物館地域研究企画交流センター(二〇〇六)『地域研究の可能性を求めて——地域研究企画交流センターの二年、そして今後へ』国立民族学博物館地域研究企画交流センター。

上智大学アジア文化研究所(一九九九)『上智大学アジア文化研究所一五年の歩み——二二世紀とアジア研究』上智大学アジア文化研究所。

坪内良博編(一九九九)『総合的地域研究——求めて——東南アジア像を手がかりに』京都大学学術出版会。

デヴィット・ワンク(二〇〇三)『グローバル・スタディーズ』新たな学問分野の登場とその輪郭素描の試み』[AGLOS News] 1' 101-115頁。

西芳実(二〇一三)『災害・紛争と地域研究——スマトラ沖地震・津波における現場で伝わる知』『地域研究』第一二巻第二号、一八一—一九七頁。

細谷千博監修、滝田賢治・大芝亮編(二〇〇八)『国際政治経済——「グローバル・イシュー」の解説と資料』有信堂高文社。

マールカス、E・J、マイケル・M・J、フィッシャー(一九八九「一九八六」)『文化批判としての人類学——人間科学における実験的試み』永淵康之訳、紀伊國屋書店。

村井吉敬ほか編(二〇〇七)『グローバル社会のダイナミズム——理論と展望』地域立脚型グローバル・スタディーズ叢書一、上智大学出版。

山本博之(二〇一三)『総特集にあたって』新しい地域研究をめざして』『地域研究』第一二巻第二号、六一—一五頁。

山本博之(二〇一三)『地域研究方法論——想定外に対応する『地域の知』』『地域研究』第一二巻第二号、一八一—三七頁。

Campbell, Patricia J., Aran Mackinnon, and Christy R. Stevens (2010) *An Introduction to Global Studies*. Wiley-Blackwell.

Cummings, Bruce (1997) *Boundary Displacement: Area Studies and International Studies During and After the Cold War. Bulletin of Concerned Asian Scholars* 29: 1. Lechner, Frank J. and John Boli (2000) *The Globalization Reader*. Oxford: Blackwell.

ウェブサイト

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科。

<http://gds-gs-sophia.jp/>

同志社大学大学院グローバル・スタディーズ研究科。

<http://global-studies.doshisha.ac.jp/>

一橋大学大学院社会学研究科地球社会研究専攻。

(Institute for the Study of Global Issues: ISGI)

www.soc.hit-u.ac.jp/overview/gs/chikyusutrn/

東京大学大学院総合文化研究科・教養学部グローバル地域研究機構。

<http://www.c.u-tokyo.ac.jp/info/research/organization/iags/>

東京外国語大学大学院総合国際学研究所。

<http://www.tufs.ac.jp/education>

Global Studies Consortium.

globalstudiesconsortium.org

(以上、最終アクセス二〇一四年一月三日)

●著者紹介

- ①氏名……福武慎太郎(ふくたけ・しんたろう)。
- ②所属・職名……上智大学総合グローバル学部・准教授。
- ③生年・出身地……一九七二年、岡山県生まれ。
- ④専門分野・地域……東南アジア研究(東ティモール、インドネシア)。
- ⑤学歴……上智大学文学部哲学科、南山大学大学院文学研究科(文化人類学専攻)、上智大学外国語学研究科(地域研究専攻)。
- ⑥職歴……(特活)シエラⅡ国際保健協力市民の会東ティモール地域活動担当(二九歳、一年)、上智大学COE助手(三三歳、一年)、名古屋市立大学講師・准教授(二二年、三四歳)、上智大学准教授(三六歳)。
- ⑦現地滞在経験……インドネシア(二七歳、一年、留学生)、カナダ(二八歳、一年、客員研究員)、東ティモール(二九歳、一年、NGO職員)。
- ⑧研究方法……人類学的手法に基づくフィールドワークと文献調査。
- ⑨所属学会……東南アジア学会、日本文化人類学会、日本平和学会、国際開発学会。
- ⑩研究上の画期……インドネシア留学中に東ティモールで騒乱がおこり、多数の難民キャンプがインドネシア領西ティモールに形成された。それまで人類学の理論的側面に関心があつたが、フィールドワーク中に直面した支援の格差、国際社会のバイアスに対し無力を痛感し、人道支援への実践的関与とその研究に取り組み始め、現在にいたる。
- ⑪推薦図書……鶴見良行『バナナと日本人』岩波新書、一九八二年)、村井吉敬『エビと日本人』(岩波新書、一九八八年)。文体はやさしくすんなりと読めるが、生産者と消費者、日本とアジアの歴史的、政治経済的な複雑な関係性を身近なモノを通じて理解することができる。